

貸借対照表

(2021年 3月 31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	1,455,410	流動負債	947,697
現金及び預金	666,667	買掛金	331,543
受取手形	2,272	1年内返済予定の長期借入金	220,000
売掛金	427,039	未払金	181,321
商品及び製品	153,311	未払費用	29,832
原材料及び貯蔵品	136,140	未払法人税等	73,000
前渡金	36,141	前受収益	37,247
前払費用	9,824	賞与引当金	61,194
その他	24,013	その他	13,558
固定資産	4,212,779	固定負債	2,430,324
有形固定資産	4,061,313	長期借入金	2,200,000
建物	543,542	リース債務	6,914
構築物	62,776	長期未払金	134,004
機械及び装置	567,318	資産除去債務	88,404
車両運搬具	26,721	その他	1,000
器具及び備品	39,457		
土地	2,696,044		
リース資産	97,582	負債合計	3,378,022
建設仮勘定	27,868	(純資産の部)	
無形固定資産	10,425	株主資本	2,290,167
ソフトウェア	9,911	資本金	270,000
その他	514	資本剰余金	180,000
		資本準備金	180,000
投資その他の資産	141,040	利益剰余金	1,840,167
関係会社株式	51,000	その他利益剰余金	1,840,167
繰延税金資産	79,341	繰越利益剰余金	1,840,167
その他	10,699	(うち当期純利益)	(272,802)
		純資産合計	2,290,167
資産合計	5,668,189	負債純資産合計	5,668,189

重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準および評価方法

有価証券の評価基準および評価方法

子会社

移動平均法に基づく原価法

たな卸資産の評価基準および評価方法

製品

売価還元原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

商品、原材料

総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

貯蔵品

個別法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）ならびに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については定額法によっております。

無形固定資産（ソフトウェア）

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

退職給付引当金

2020年10月に退職一時金制度から確定拠出年金制度へ移行したため、引当は行っておりません。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法

税抜方式を採用しております。